



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月14日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)藤雄 博周 (TEL)03 (3253)1211
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	106,748	8.6	3,352	33.7	3,595	31.1	2,602	55.2
26年10月期	98,250	11.7	2,507	0.9	2,742	△9.8	1,677	△19.2

(注) 包括利益 27年10月期 3,913百万円(35.0%) 26年10月期 2,899百万円(△23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	137.72	—	8.6	5.6	3.1
26年10月期	86.23	—	5.9	4.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 20百万円 26年10月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年10月期	68,301		31,563	45.2		1,810.24		
26年10月期	59,269		30,304	50.0		1,523.81		

(参考) 自己資本 27年10月期 30,865百万円 26年10月期 29,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	609	△2,281	1,640	5,778
26年10月期	3,128	△2,297	△330	5,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	8.50	—	8.50	17.00	330	19.7	1.2
27年10月期	—	8.50	—	9.50	18.00	327	13.1	1.1
28年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.2	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	57,500	3.4	2,450	9.6	2,600	8.5	1,600	△13.8	93.83	
通期	110,000	3.0	3,600	7.4	3,800	5.7	2,400	△7.8	140.75	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	21,159,914 株	26年10月期	21,159,914 株
② 期末自己株式数	27年10月期	4,109,306 株	26年10月期	1,709,025 株
③ 期中平均株式数	27年10月期	18,896,948 株	26年10月期	19,451,113 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	86,843	9.9	1,594	30.8	1,778	34.1	1,066	37.0
26年10月期	79,013	10.5	1,218	7.6	1,325	△3.4	778	△6.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年10月期	56	43	—	—
26年10月期	40	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年10月期	51,834		21,483		41.4	1,259	98	
26年10月期	46,800		22,498		48.1	1,156	67	

(参考) 自己資本 27年10月期 21,483百万円 26年10月期 22,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年10月期	106,748	3,352	3,595	2,602
平成26年10月期	98,250	2,507	2,742	1,677
増減額	8,498	844	852	925
増減率	8.6%	33.7%	31.1%	55.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果により、雇用環境や企業収益の改善など、景気は全体として緩やかな回復基調にありましたが、中国の景気減速への不安から世界景気の下振れ懸念が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費税引き上げの影響の長期化に加え、円安や原材料価格の上昇による商品価格の値上げの動きにより、消費者の節約志向が続いており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような状況にあって当社グループは、近年、海外農産物の作柄や世界の需給環境が大きく変化中、安定した品質と数量確保を目的に、仕入・調達機能の強化に取り組んでまいりました。

販売面においては、食品業界を取り巻く市場変化に即応すべく、お客様ニーズに合わせた商品提案力の強化と、新商品開発や生産体制の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、製菓・製パン業界への販売が堅調に推移し、また、乳飲料や加工食品、量販店・CVSベンダー等の幅広い業界のお客様への販売が伸長したことから、前年同期比8.6%増の1,067億48百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が前年同期比33.7%増の33億52百万円となり、経常利益は31.1%増の35億95百万円となりました。当期純利益は、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.での火災事故に伴う保険差益の計上により、前年同期比55.2%増の26億2百万円となりました。

(事業部門別の概況)

<乳製品・油脂類>

国内の生乳生産量が減少傾向にある中、粉乳、バター等の原料乳製品が供給不足の影響から販売減となりましたが、海外乳製品の取扱いを大幅に増加させるとともに、輸入調整品の提案営業を押し進め、また、油脂類も販売が堅調に推移したことから、品目別売上高は、301億33百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<製菓材料類>

製菓用チョコやカラーシュガー等の自社製菓材料が堅調に推移しましたが、栗製品は、マロンペーストや甘露煮製品が前年実績を下回りました。和菓子材料や穀粉類は前年並みに推移し、製菓用の凝固剤や茶葉製品などの仕入商品が販売増となったことから、品目別売上高は、176億60百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<乾果実・缶詰類>

米国産のレーズン、アーモンド、クルミ等の乾果実・ナッツ類は、国際相場の高騰と円安基調による輸入価格の上昇から、数量ベースでの国内需要は伸び悩みました。中国産のナッツ、シード類は、欧州を中心に輸出が堅調に推移し、黄桃、白桃等のフルーツ缶詰も販売が堅調に推移したことから、品目別売上高は、439億81百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

〈菓子・リテール商品類〉

プルーン小袋品は、米国西海岸の港湾ストの影響等から販売減となりましたが、ナッツ類は、健康志向の高まりから、無添加ロースト品を中心にアーモンド・クルミ製品が伸長し、また、掛物チョコやアソートチョコ等の菓子類は、CVS等のPB商品を中心に堅調に推移したことから、品目別売上高は、145億20百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

当期の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	94,946	21,519	12,697	129,162	△22,414	106,748
セグメント利益	4,045	317	148	4,510	△1,157	3,352

（注）売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

1 日本

国内の売上高は、自然健康食品ブームを背景に、アーモンドやクルミ等のナッツ類が伸長するなど、製菓・製パン業界をはじめ、多くの食品関連企業への販売が堅調であったことから、前年同期比8.8%増の949億46百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇や情報システムに係わる管理費用の増加もありましたが、生産子会社の操業度向上による原価率の改善等から、前年同期比26.5%増の40億45百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、農産物の価格高騰や米国西海岸の港湾ストの影響から、輸出高は前年に比べ微増に留まりましたが、為替相場による円貨換算から前年同期比11.3%増の215億19百万円となりました。セグメント利益は、クルミ、プルーンの加工事業が堅調に推移し、農園経営の採算性も改善したことから前年同期比14.2%増の3億17百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、レーズン、クランベリー等の乾果実類やアーモンド、クルミ等のナッツ類が、製菓・製パン向けに伸長し、また、中国産ナッツ・シード類は、欧州等への輸出が堅調であったことから前年同期比49.1%増の126億97百万円となりました。セグメント利益は、人件費や物流コストの増加等もありましたが、輸出版売の採算性や工場稼働率の向上等から1億48百万円（前年同期はセグメント利益が34百万円の赤字）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年10月期（予想）	110,000	3,600	3,800	2,400
平成27年10月期（実績）	106,748	3,352	3,595	2,602
増減率	3.0%	7.4%	5.7%	△7.8%

当社グループを取り巻く経済環境は、中国経済が減速基調にあると思われませんが、米国経済は、景気回復を確かなものにしつつあり、また、日本経済も雇用環境や企業収益が改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復が見込まれております。

食品業界におきましては、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）合意に伴う今後の政策対応や、消費増税に係わる軽減税率の行方など、個人消費に与える影響も懸念されると予想されます。

このような状況下で当社グループは、メーカー機能を有する製菓原材料の専門商社として、広く食材を求めて、国内外の成長市場への提案営業と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,100億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は36億円（前年同期比7.4%増）、経常利益は38億円（前年同期比5.7%増）、当期純利益は24億円（前年同期比7.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ90億31百万円増加し、683億1百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「前渡金」が4百万円減少したものの、「現金及び預金」が2億87百万円、「受取手形及び売掛金」が38億99百万円、商品及び製品」が17億80百万円、「原材料及び貯蔵品」が17億43百万円、それぞれ増加したことから、前年同期に比べ71億75百万円増加し、477億10百万円（構成比69.9%）となりました。固定資産については、有形固定資産が6億16百万円、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が11億92百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ18億55百万円増加し、205億91百万円（構成比30.1%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ77億72百万円増加し、367億37百万円（構成比53.8%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が17億50百万円、「短期借入金」が39億73百万円、「未払法人税等」が3億65百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ65億65百万円増加し、327億84百万円（構成比48.0%）となりました。固定負債については、「退職給付に係る負債」が10百万円減少しましたが、「長期借入金」が6億83百万円、「繰延税金負債」が5億61百万円、それぞれ増加したことから、前年同期に比べ12億7百万円増加し、39億52百万円（構成比5.8%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ12億59百万円増加し、315億63百万円（構成比46.2%）となりました。その主な要因は、「自己株式」の取得により24億円減少しましたが、「利益剰余金」が23億56百万円、その他有価証券等評価差額金が8億55百万円、為替調整勘定が5億88百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、57億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億9百万円（前年同期比25億18百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億89百万円、減価償却費19億17百万円、売上債権36億34百万円の増加、たな卸資産31億30百万円の増加、仕入債務14億85百万円の増加、法人税の支払額10億48百万円等によるものです。

前年同期比で減収となりました要因は、税金等調整前当期純利益、仕入債務は増加しましたが、売上債権、たな卸資産の増加額が前年比で増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億81百万円（前年同期比15百万円減）となりました。これは主に、工場設備等の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億40百万円（前年同期比19億70百万円増）となりました。これは主に、短期借入金36億56百万円と長期借入金8億28百万円の増加、自己株式買取りによる支出24億16百万円、配当金の支払い3億30百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率	49.9%	47.6%	49.7%	50.0%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	23.4%	27.8%	28.5%	32.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9年	10.0年	7.0年	4.5年	31.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	10.3	14.6	21.2	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断してまいります。

また、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を平成27年6月29日開催の取締役会で決議しております。

詳細につきましては、同日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」を参照願います。

当期の配当につきましては、中間配当が1株につき8円50銭、期末配当が1株につき9円50銭、合計で18円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき10円、期末配当が1株につき10円、合計で20円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

自然災害や天候不順等に起因した凶作から、安定した品質と数量を確保することができず、また、国内、諸外国の需給状況の大幅変動や価格高騰から、食品原材料や商品の安定調達並びに仕入原価や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

② 事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社グループは、原材料および商品に対する安全性確保や、生産工程で発生が予見されるリスクへの予防処置など、さまざまな対応を行っておりますが、不測の事故等の発生から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年1月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「日本、米国、中国」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子・高齢化や人口減少に加えて、ライフスタイルの多様化や消費構造が大きく変化する中、世界的な気候変動による農産物の需給変化や価格高騰など、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは下記の経営課題に取り組むと共に、食文化を通じて社会に貢献する企業グループを目指しております。

① 営業基盤の拡充

1) 取引深耕と新規獲得

当社グループは、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力と、多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発および提案営業をより一層推し進め、日本国内での販売活動に加えて、欧米市場や中国市場へも販売ルートを拡大する方針です。

2) 食品原材料の調達力強化

当社グループは、食品原材料からリテール食品に至るまで、幅広い商品を取扱っておりますが、「日本、米国、中国」の3地域に擁する生産拠点に加えて、世界各国から広く食材を求めて、食品原材料の安定的な調達力強化に取り組んでまいります。

② 商品開発力の強化

食品流通業界や健康食品などの成長市場への用途提案やナッツ・ドライフルーツの素材を活かした新しい価値の提案など、加工製菓材料の新規商品開発に取り組んでまいります。

③ CSR経営の推進

1) 品質保証体制の強化

品質の安全性確保につきましては、最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組んでまいります。

2) 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

地球温暖化防止のため低炭素社会の実現を目指し、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めてまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

企業価値の最大化ならびに持続的発展を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を推進し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

当社グループは、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向けて、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマに、品質の向上、安全性確保とリスクの予防処置に取り組むとともに、企業価値の向上と財務の健全化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,876	5,778,657
受取手形及び売掛金	18,252,148	22,151,486
商品及び製品	12,489,214	14,269,611
仕掛品	724,568	672,394
原材料及び貯蔵品	1,390,165	3,133,905
前渡金	232,698	228,675
繰延税金資産	397,024	713,571
その他	1,563,831	771,097
貸倒引当金	△6,266	△9,200
流動資産合計	40,534,262	47,710,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,081,319	17,297,944
減価償却累計額	△8,555,677	△9,240,771
建物及び構築物(純額)	7,525,642	8,057,173
機械装置及び運搬具	19,119,544	20,697,874
減価償却累計額	△15,331,524	△16,330,053
機械装置及び運搬具(純額)	3,788,019	4,367,821
工具、器具及び備品	1,136,517	1,156,975
減価償却累計額	△862,390	△911,983
工具、器具及び備品(純額)	274,127	244,992
土地	2,324,707	2,360,013
リース資産	532,079	311,769
減価償却累計額	△258,298	△101,077
リース資産(純額)	273,781	210,691
建設仮勘定	925,895	441,041
その他	101,263	154,928
減価償却累計額	△22,813	△30,001
その他(純額)	78,450	124,926
有形固定資産合計	15,190,623	15,806,661
無形固定資産		
ソフトウェア	10,723	51,947
その他	164,063	170,465
無形固定資産合計	174,787	222,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,535	3,775,050
関係会社出資金	21,208	5,692
保険掛金	414,115	390,851
繰延税金資産	53,695	38,705
その他	352,780	400,262
貸倒引当金	△48,629	△48,625
投資その他の資産合計	3,369,705	4,561,936
固定資産合計	18,735,117	20,591,011
資産合計	59,269,379	68,301,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,827,942	11,578,632
短期借入金	11,958,649	15,931,802
1年内返済予定の長期借入金	621,400	767,000
未払金	1,210,653	1,528,270
未払法人税等	580,214	946,129
賞与引当金	695,450	817,100
役員賞与引当金	39,200	49,960
その他	1,286,043	1,165,903
流動負債合計	26,219,554	32,784,798
固定負債		
長期借入金	1,427,650	2,110,650
繰延税金負債	431,030	992,310
退職給付に係る負債	354,811	344,720
役員退職慰労引当金	228,485	251,672
その他	303,110	253,125
固定負債合計	2,745,088	3,952,477
負債合計	28,964,642	36,737,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	22,415,374	24,772,297
自己株式	△1,300,567	△3,700,880
株主資本合計	27,537,313	27,493,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,678	1,714,801
繰延ヘッジ損益	229,483	55,888
為替換算調整勘定	1,013,021	1,601,230
その他の包括利益累計額合計	2,102,184	3,371,920
少数株主持分	665,239	698,090
純資産合計	30,304,737	31,563,935
負債純資産合計	59,269,379	68,301,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	98,250,097	106,748,171
売上原価	85,692,688	92,633,736
売上総利益	12,557,408	14,114,435
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,457,524	2,585,784
倉敷料	806,630	879,508
従業員給料及び手当	2,552,698	2,668,457
賞与引当金繰入額	367,825	441,106
役員賞与引当金繰入額	39,200	49,960
退職給付費用	145,151	102,665
役員退職慰労引当金繰入額	29,578	42,885
旅費及び交通費	380,905	390,428
賃借料	325,361	370,717
租税公課	115,168	92,791
その他	2,829,384	3,137,189
販売費及び一般管理費合計	10,049,428	10,761,494
営業利益	2,507,979	3,352,940
営業外収益		
受取利息	9,769	16,338
受取配当金	33,462	38,479
持分法による投資利益	19,174	20,454
為替差益	151,644	168,874
保険配当金	8,782	17,249
受取保険金	58,685	41,036
受取手数料	3,649	3,604
その他	131,415	195,370
営業外収益合計	416,582	501,408
営業外費用		
支払利息	145,284	171,368
支払補償費	33,886	47,263
その他	3,185	40,622
営業外費用合計	182,356	259,255
経常利益	2,742,206	3,595,094
特別利益		
固定資産売却益	1,279	1,195
保険差益	-	636,985
特別利益合計	1,279	638,181
特別損失		
固定資産除却損	31,989	25,410
固定資産売却損	5,308	657
減損損失	-	117,605
特別損失合計	37,297	143,672
税金等調整前当期純利益	2,706,187	4,089,603
法人税、住民税及び事業税	1,006,175	1,400,981
法人税等調整額	△2,980	50,756
法人税等合計	1,003,194	1,451,738
少数株主損益調整前当期純利益	1,702,992	2,637,865
少数株主利益	25,628	35,311
当期純利益	1,677,364	2,602,554

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,702,992	2,637,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,288	861,258
繰延ヘッジ損益	142,304	△173,594
為替換算調整勘定	717,189	588,209
その他の包括利益合計	1,196,782	1,275,872
包括利益	2,899,775	3,913,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873,161	3,872,290
少数株主に係る包括利益	26,613	41,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	21,078,406	△1,300,309	26,200,603
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金の増加高					
剰余金の配当			△340,396		△340,396
当期純利益			1,677,364		1,677,364
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,336,968	△257	1,336,710
当期末残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	△1,300,567	27,537,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523,375	87,179	295,831	906,386	647,221	27,754,211
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金の増加高						
剰余金の配当						△340,396
当期純利益						1,677,364
自己株式の取得						△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	1,213,815
当期変動額合計	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	2,550,525
当期末残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	△1,300,567	27,537,313
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金の増加高			85,034		85,034
剰余金の配当			△330,665		△330,665
当期純利益			2,602,554		2,602,554
自己株式の取得				△2,400,313	△2,400,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,356,923	△2,400,313	△43,389
当期末残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	△3,700,880	27,493,923

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金の増加高						85,034
剰余金の配当						△330,665
当期純利益						2,602,554
自己株式の取得						△2,400,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855,122	△173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,302,588
当期変動額合計	855,122	△173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,259,198
当期末残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706,187	4,089,603
減価償却費	1,792,410	1,917,858
減損損失	-	117,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,928	2,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△296,024	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	354,811	△10,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,958	23,187
受取利息及び受取配当金	△43,232	△54,817
支払利息	145,284	171,368
固定資産売却損益 (△は益)	4,029	△538
為替差損益 (△は益)	17,538	△174,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,666,680	△3,634,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,821	△3,130,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,339	1,485,450
その他	334,880	△358,149
小計	3,824,752	444,558
利息及び配当金の受取額	69,240	62,837
利息の支払額	△147,253	△169,279
保険金の受取額	258,182	1,320,261
法人税等の支払額	△876,539	△1,048,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128,382	609,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,312,519	△2,339,812
有形固定資産の売却による収入	11,648	3,377
投資有価証券の取得による支出	△13,675	△14,342
その他	17,503	68,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297,042	△2,281,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	713,223	3,656,136
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△621,400	△671,400
自己株式の取得による支出	△257	△2,416,700
リース債務の返済による支出	△72,984	△88,511
配当金の支払額	△340,396	△330,665
少数株主への配当金の支払額	△8,595	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,410	1,640,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,957	272,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630,887	240,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,058
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,988	5,490,876
現金及び現金同等物の期末残高	5,490,876	5,778,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロビニア、株式会社京まろん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

なお、上記の内、香港正栄国際貿易有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

なお、香港正栄国際貿易有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 * 1

* 1 平成27年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財務計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた37,071千円は、「支払補償費」33,886千円、「その他」3,185千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	216,124千円	228,578千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)		当連結会計年度 (平成27年10月31日)	
建物及び構築物	541,978千円	(541,978千円)	464,903千円	(464,903千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	683,918千円	(683,918千円)	606,843千円	(606,843千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)		当連結会計年度 (平成27年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	517,000千円	(517,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	221,400千円	(221,400千円)	167,000千円	(167,000千円)
長期借入金	227,650千円	(227,650千円)	60,650千円	(60,650千円)
合計	966,050千円	(966,050千円)	744,650千円	(744,650千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度 62,800千円(前連結会計年度54,000千円)については、取引保証として担保に供しております。

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上原価	一千円	354,567千円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,239千円	1,129千円
工具、器具及び備品	39千円	66千円
計	1,279千円	1,195千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	19,547千円	7,866千円
機械装置及び運搬具	7,094千円	15,069千円
工具、器具及び備品	807千円	1,095千円
ソフトウェア	一千円	913千円
建設仮勘定	一千円	465千円
その他	4,540千円	一千円
計	31,989千円	25,410千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	3,448千円	629千円
工具、器具及び備品	1,860千円	27千円
計	5,308千円	657千円

※5 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
茨城県筑西市	賃貸マンション	建物及び構築物	105,131千円
		工具、器具及び備品	16千円
茨城県石岡市	遊休資産	土地	12,457千円

(1) 経緯

・賃貸住宅

当社が茨城県筑西市に所有する賃貸用住宅（店舗用4部屋、住居用42部屋）について、建物および附属設備等の経年劣化が著しく、大規模修繕に伴う維持・管理費用や、今後の入居率の改善等が見込めないことから、資産の見直しを行った結果、建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

・土地

連結子会社である筑波乳業㈱は、従業員の社宅用地として所有する茨城県石岡市所在の土地962.55㎡について、今後、新たな社宅建設やその他の用途が見込めないことから遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画が無いことから、帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(2) グルーピングの方法

当社グループは商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	518,938千円	1,171,717千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	518,938千円	1,171,513千円
税効果額	△181,649千円	△310,458千円
その他有価証券評価差額金	337,288千円	861,258千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	212,439千円	△269,635千円
税効果調整前	212,439千円	△269,635千円
税効果額	△70,135千円	96,040千円
繰延ヘッジ損益	142,304千円	△173,594千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	717,189千円	588,209千円
その他の包括利益合計	1,196,782千円	1,275,872千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,711	314	—	1,709,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	165,332	8.5	平成26年4月30日	平成26年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,025	2,400,281	—	4,109,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	281株
会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得	2,400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	165,332	8.5	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	5,490,876千円	5,778,657千円
現金及び現金同等物	5,490,876千円	5,778,657千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,778,303	7,522,405	3,949,387	98,250,097	—	98,250,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,580	11,806,211	4,569,079	16,871,870	△16,871,870	—
計	87,274,883	19,328,617	8,518,466	115,121,967	△16,871,870	98,250,097
セグメント利益 または損失(△)	3,196,767	277,766	△34,152	3,440,381	△932,402	2,507,979
セグメント資産	42,740,522	3,549,908	4,941,654	51,232,085	8,037,294	59,269,379
その他の項目						
減価償却費	1,364,619	209,014	218,777	1,792,410	—	1,792,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567,127	890,203	90,319	2,547,649	—	2,547,649

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△932,402千円には、セグメント間消去21,215千円、全社費用△911,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,037,294千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,944,111	6,378,376	6,425,683	106,748,171	—	106,748,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,401	15,140,733	6,271,637	22,414,772	△22,414,772	—
計	94,946,513	21,519,109	12,697,321	129,162,944	△22,414,772	106,748,171
セグメント利益	4,045,149	317,151	148,480	4,510,781	△1,157,841	3,352,940
セグメント資産	46,517,732	5,231,530	7,542,888	59,292,151	9,009,060	68,301,212
その他の項目						
減価償却費	1,371,343	309,619	236,895	1,917,858	—	1,917,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234,270	1,068,580	85,676	2,388,527	—	2,388,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,157,841千円には、セグメント間消去17,786千円、全社費用△1,175,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,009,060千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
11,178,014	2,140,990	1,871,618	15,190,623

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,857,761	3,097,750	1,851,149	15,806,661

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	117,605	—	—	—	117,605

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,523.81円	1,810.24円
1株当たり当期純利益	86.23円	137.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,304,737	31,563,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	665,239	698,090
(うち少数株主持分)	(665,239)	(698,090)
普通株式に係る純資産額(千円)	29,639,497	30,865,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,450	17,050

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,677,364	2,602,554
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,677,364	2,602,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	18,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成27年12月14日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については平成28年1月28日の株主総会において、役員の変職の変動については、同総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役(現 執行役員 品質保証部長)	武井正美
取締役(社外取締役)	埴原義夫
	ウェルネット株式会社 監査役(現任)

(2) 退任予定取締役

現) 取締役 業務用食材 管掌	高橋正己 (退任後、顧問に就任予定)
-----------------	--------------------

3. 役員の変職の変動

昇格予定

代表取締役副社長	本多秀光 (現 専務取締役)
専務取締役	中島豊海 (現 常務取締役 営業本部長)
専務取締役	藤雄博周 (現 常務取締役 管理本部長)

4. 執行役員の変動

平成28年1月28日の取締役会で正式に決定される予定です。

(1) 新任執行役員候補者

執行役員(現 乳製品・油脂部長)	前田恭宏
執行役員(現 海外事業部長)	富田眞一

(2) 退任予定執行役員

現) 執行役員 品質保証部長	武井正美 (退任後、取締役に就任予定)
現) 執行役員 海外事業部中国事業 管掌	正木 博 (退任後、顧問に就任予定)

以上